

建築士の目線で 地球温暖化防止に全力 で取り組むよう要望!!

杉並区は「2050年カーボンニュートラルの実現に向けた地球温暖化対策実行計画策定」に着手。これまで省エネの啓発活動や低炭素機器類助成をしてきましたが、それだけでは2050年カーボンニュートラルは実現しません。次期計画策定には環境部のみではなく総合的かつ計画的に、意欲的な若い職員の力を活用しながら課題解決に取り組むよう強く要望しました。山本あけみは、これまでも杉並区で取り組むべき具体策として、以下3点の要望を続けています。



緑ゆたかな環境を子どもたちへ
杉並区議会議員/
立憲民主党杉並区議団副幹事長

山本あけみ 市民政治レポート

<http://yamamotoakemi.com/>

2021
春
vol.30

1. 省エネ住宅の建設促進

～民間の自然発生的な動きに任せず、ZEH(ゼロエネルギーハウス)等への政策誘導を!



2. 低炭素のまちづくり

～グリーンインフラの積極活用、建築物の建て替え防止やHEMS/BEMS導入促進を!

※HEMS/BEMS: エネルギーの消費を監視/制御するシステム



3. 公共建築物の出来る限りの省エネ

～法令順守に留まらず、指針整備で遮光や通風にも考慮し、運用を含めた最大限の工夫を!



【未来への分岐点である2030年まであと10年】

私たちに求められているのは、平均気温上昇を産業革命前から1.5℃に抑えるため温室効果ガス排出量を産業革命前から2030年までに半減し、2050年には実質ゼロにすること。既に、2020年は気温が1.2℃上昇し史上最高を記録。世界では大規模山火事による被害が日本列島の1.7倍の広さに及び、北極圏で38℃という異常高温を観測して永久凍土が溶け、脅威の増殖能力を持つ未知のウイルスが発見され、杉並でも異常気象の影響を受けるなど想像もつかない程の影響が現実になっています。

ポツダム気候影響研究所ヨハン・ロックス博士も、「今、私たちは人類の未来を左右する10年にいる。残り時間はわずか、緊急事態の真ただ中にいる」と訴えています。更に恐ろしいことに、このままいくと早ければ2030年にも、地球の平均気温は臨界点に達し、それを越えていくと、温暖化を加速させる現象が連鎖し暴走を始める可能性が明らかになってきていると警鐘を鳴らしています。

※NHKスペシャル「2030 未来への分岐点」暴走する温暖化「脱炭素」への挑戦より一部引用。

【日本の住宅は穴の開いたバケツ】

平成29年閣議決定された「未来投資戦略2017」で、民生部門(住宅など)の省エネ推進のため、2020年までに規制の必要性や程度、バランス等を十分に勘案しながら、新築住宅・建築物について段階的に省エネルギー基準への適合を義務化することとされ、調査研究がされましたが、大変残念なことに実施は見送られたままです。日本の殆どの住宅の省エネ性能は世界標準からはるかに劣り、大量のエネルギーを使い続けたままです。

【他自治体の動き】

各自治体が独自に全力で取り組んでいます。※一部を掲載
武蔵野市: 全建築物の建築物環境配慮の指針策定
千代田区: 既存建物省エネ化
北区: 集合住宅へ省エネコンサルタント派遣
中野区: 中野駅北口エリア低炭素のまちづくり
世田谷区: 世田谷区環境配慮公共施設整備指針

【おしえて地球温暖化】環境省ホームページより転載→



第4木曜日に「木曜茶話会・区民意見交換会」を日頃の疑問や質問、また貴重なご提案など自由な意見交換の場として開催し、本年で10年目となりました。区民の為に区政を目指すには、区政を身近に感じて頂く方を増やすことが大切。今後ともご意見を頂ける環境づくりを継続して行って参ります。皆様のご参加をお待ちしております。

参加: 無料、オンライン参加: 前日までに要予約、会場参加: 予約不要

※6月24日(木)の開催はありません。
※公権者法遵守のため、経済学賞などの場合には中止とする場合があります。
※新型コロナウイルスによる緊急事態宣言中は、オンライン開催のみになります。
◆会場: 久我山会館(杉並区久我山3-23-20、久我山駅南口徒歩2分)
◆オンライン参加方法:
開催日前日までに、yamamoto.akemi1965@gmail.com宛てにご参加の旨メールをいただければ、折り返し参加方法をお知らせいたします。

第71回
4/22 木
15~17時
テーマ
「新型コロナウイルス対策について」

第72回
5/27 木
15~17時
テーマ
「杉並区の教育環境について」

山本あけみプロフィール

東京都生まれ。杉並区久我山在住
インテリアコーディネーター/建築士/福祉住環境コーディネーター。
武蔵野女子大学(武蔵野美術大学(通信課程)卒業)。
4人家族。20年째住宅の内装設計に携わる。
2011年初当選。2019年再選。都市環境委員長、
文教委員会委員長等歴任。立憲民主党杉並区議団副幹事長
コロナ禍など、区政に関する情報を「山本あけみメールニュース」としてお届けしています。ご登録ご希望の方は、その旨メールをください。

お問い合わせ・連絡先

メールまたはファックスでお願います。頂いたお問い合わせには必ずお返事を申し上げますが、場合によってはお時間をいただく事があります。
【連絡先・杉並区役所】
杉並区阿佐ヶ谷1-15-1
(代)03-3312-2111

メールアドレス yamamoto.akemi1965@gmail.com
ファックス 03-6231-5839

※啓発活動等は基準に則って使用し、無断転載を禁ずるの報告をしております。公開しておりますので、区議会事務局にお問い合わせください。(03-3312-2111(代表))
※これまで発行の区政報告をご希望の方は上記までご連絡ください。いただいた個人情報は山本あけみの活動以外には使用いたしません。

発行責任者
山本あけみ

立憲民主党 杉並区議団

臨時 区議会レポート

2021年
3月号

立憲民主党杉並区議団
〒166-8570 東京都杉並区阿佐谷南1-15-1会派控室
FAX: 03-3317-6370 E-mail: rikken.suginami@gmail.com

命と暮らしを守る区政と新型コロナウイルス対策への提言!

with コロナから、ZERO コロナへ

ワクチン接種が始まり大きな第3波の終息が待たれる中、新たな変異株による脅威があります。市中感染をある程度容認しながら経済を回す、「with コロナ」ではなく、まずは徹底的な感染封じ込めに取り組み、市中の感染者をほぼゼロに抑え込む「ZEROコロナ」を目指し、以下5点を要望。

- 1 新型コロナウイルスの変異株への情報収集と、拡大阻止のため有効となる対策を取ることを。
- 2 ワクチン接種を、個別接種型と集団接種型のベストミックスにより、短期間で実現すること。ワクチン接種の情報については、安全面などを考慮し迅速にオープンに公開すること。
- 3 感染拡大期の病床不足は区民の不安につながる。スムーズに増床が図られるよう、システム構築すること。
- 4 医療、高齢者・障がい者などの福祉施設、保育園、幼稚園、学校などの集団感染を防ぐため、無症状であっても定期的なPCR等集団検査実施で、感染拡大を防ぎ、社会的封じ込めの徹底をすること。
- 5 感染を封じ込めるまでの間、倒産や廃業を防ぐ補償と、誰一人取り残すことがない生活支援で暮らしと経済を守ることを。

第4弾
新型コロナウイルス
感染症対策に関する
要望書を提出!

新たな時代を見据え SDGsの取り組み加速を!

区では新基本構想策定に向け審議が大詰めを迎えています。幅広く住民の意見を聞くために、より実効性のある住民参加の仕組みが必要です。社会としてあるべき姿であるSDGs推進のためには基礎自治体の取り組みは重要。SDGsは全ての個人、団体が取り組まなければならない目標であり、その多種多様なゴールは基礎自治体が積極的に関わることで達成できます。持続可能な開発目標であるSDGsを、区の新基本構想の中に評価目標として取り入れ、相互の取組の連携を図れるよう、私たち会派から強く要望しました。

SDGsとは、国連が掲げる2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標であり17のゴールから構成され、地球上の「誰一人取り残さない」ことを誓っています。発展途上国のみならず、先進国自身が取り組むユニバーサル(普遍的)なものであり、日本としても積極的に取り組んでいます。(外務省HPより抜粋)。

立憲民主党杉並区議団は持続可能な開発目標(SDGs)を支援しています

杉並区政に関するアンケート

杉並区の取り組みの改善についてご意見、ご要望をお聞かせください。皆様方の貴重なご意見を区政へ提案してまいります。



FAX 03-3317-6370
E-mail: rikken.suginami@gmail.com
ネットアンケートQRコード

実施者:
立憲民主党杉並区議団

立憲民主党 杉並区議団は、 全力で取組めます!

- 日常の暮らしや働く現場の声を立脚点としたボトムアップの政治実現を!
- 多様性を認め合い、困ったときに寄り添い、お互いさまに支え合う杉並区を!
- 住民の声を区政に活かす「住民協議会」設置を提言!



太田 哲二
西荻地域
TEL 090-9248-0845
info@ota-tetuji.jp
ota-tetuji.jp/



山本 あけみ
久我山・高井戸地域
FAX 03-6231-5839
yamamotoakemi1965@gmail.com
yamamotoakemi.com/



川野 たかあき
阿佐谷地域
TEL&FAX 03-6315-8051
info@kawano-ga-yarimasu.com
kawano-ga-yarimasu.com/



関口 健太郎
高円寺地域
TEL&FAX 03-6318-9286
mail@ksekiguchi.info
www.ksekiguchi.info



ひわき 岳
永福・浜田山地域
TEL 090-7261-5260
mail@hiwakigaku.jp
www.facebook.com/gakhiwaki

平成23年度策定の10年ビジョンである現基本構想も、来年度が最終年次。本予算は、コロナ禍の中で、現基本構想から新基本構想への、堅実で確かなものとして行くことが必要です。来年度予算を審議する予算特別委員会では、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、総務財政・区民生活・保健福祉・都市環境・文教の5分科会形式で質疑を重ね、必要な取り組みの具体的な要望を付して、全ての議案に賛成をしました。その一部をご報告いたします。(詳細につきましてはお問い合わせください。)

財政運営

一般会計と3つの特別会計(国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療事業会計)の総予算額 3,091億7,920万7,000円(前年度比27億3,951万4,000円減)
一般会計は1,990億2,500万円 保育関連経費などの既定事業、衆議院議員選挙などの臨時事業、満期一括償還の増加による公債費の増などにより(前年度比52億2,900万円増)

歳入

特別区税、特別区財政交付金、地方消費税交付金減など、前年度比15億円の減収を見込む他、阿佐ヶ谷地域区民センター移転整備、富士見丘小・中学校改築など、大規模投資事業の財源として特別区債発行や施設整備基金を取り崩す。

一方、多くの歳入が減収を見込む中で、株式等譲渡所得割交付金は前年度計画額5億6千万から令和3年度計画額10億5千万円へ増加。(前年度比187.5%)。街場の景況感や区民の暮らしと、あまりにもかげ離れた実態があり、仮にこれがコロナバブルであり、今後、崩壊した際には、新型コロナウイルス感染症に加え、区民の暮らし

や経済に大きな影響を与える可能性があるため区として実態調査をするなど、今後の動向注視を要請。
新型コロナウイルス感染症関連予算は、本予算だけでなく補正予算で適宜適切な対応が必要。

一方、長期的な財政運営の安定化は、今般のコロナ渦による影響や、必ず来ると言われる首都直下型地震への備え、また、近年の保育施設整備による扶助費増大や公共施設マネジメントの必然性などを踏まえ、単年度の収支だけでは見通せず、区民や区議会に対して、10年単位の長期的な財政運営の見通しの見える化を要望。

歳出

現基本構想5つの目標と新たな時代を見据えて・コロナを克服するための視点

1 災害に強く安全・安心に暮らせるまち



新型コロナと災害が重なる複合災害

新型コロナウイルス感染症の収束の見通しは年内であっても厳しいと、国の新型コロナウイルス感染症対策分科会の尾身茂会長が国会で答弁。河川監視カメラのリアルタイム配信や浸水危険地域への冠水センサーが設置されるなど、着実な水害対策を評価。発災後三日分の備蓄の確保がされるなど堅実に進む。

包括的防災で震災救援所における女性や災害時要配慮者の視点を踏まえ備蓄品充実や、人工呼吸器使用者への自家発電装置等の設置支援がされていることも高く評価。プライベート空間の確保に加え、感染症予防のためにも、避難所への更なるテントや間仕切りの導入を要望。

インクルーシブ防災

障害者や介護を要する高齢者の方々など、幅広い方々の目線による

危険ブロック塀

安全対策支援事業が区内全域の道路に拡充の一方で、事業の対象とならない箇所でも非常に危険がある。地元町会などと連携し、危険箇所の把握や改善を要望。

2 暮らしやすく快適で魅力あるまち



地域公共交通計画

新規事業として策定予定だが、区内では駅やバス停から離れた地域に住む高齢者など、交通弱者と言われる方も多くいらっしゃる。今後東京の高齢化はさらに加速することを考慮すると、既存のすぎまるのあり方や、MaaSやAI、さらには自動運転技術など最新の技術などのベストミックスで地域交通強化は必要。

都市計画道路

まちづくりと道路計画を一体のものとして捉え、広範な住民との合意形成が必要。区から道路計画によるメリットだけではなくデメリットについても丁寧に伝えるべき。東京都などの関係機関と区が連携を図り、住民の声に耳を傾けるよう要望。

3 みどり豊かな環境にやさしいまち



気候非常事態宣言

日本や世界で記録的な高温や台風等の強大化、豪雨、大洪水、大規模な山火事、深刻化する干ばつなど、気候変動の影響が顕在化し被害者や死者数も増大。

世界ではすでに1000を超える自治体が宣言を出し、日本では、ようやく動きが始まった。気候変動に対し、基礎自治体が責任を持って、未来世代にバトンを繋げることは極めて重要なことであり、当区での宣言の発行を要望。

なって喫緊の課題として取り組むべき。日本は立ち遅れているものの、杉並区で必須の取組みである省エネ住宅や低炭素まちづくり、また公共施設の低炭素化に向け具体的な解決策を、全庁を挙げて探し出し、次期、地球温暖化対策 実行計画 区域施策編策定に向け、外部の専門組織による有益なコンサルティングを受けながら、より実効性のある計画とするよう強く要望。

地球温暖化対策実行計画 2050年カーボンニュートラル実現に向け策定予定。地球温暖化による脅威に対し、全世界が一丸と

公園整備

住民の声を聞き、住民参加型ワークショップなど開催を評価。住民と作り、住民に愛される公園になるよう、また、区民から多く寄せられるドッグラン創設検討を含め、引き続き進めるよう要望。

4 健康長寿と支えあいのまち



特別養護老人ホーム

高齢者の住まいや施設が着実に進められてきていることを評価。引き続き、特養入居申込者の生活実態と需要把握に努め、独居高齢者、介護を要する高齢者の多様なニーズに合わせた運用を要望。

医療的ケア児や肢体不自由児

保護者から、学期期に入っても、児童の居場所整備で子ども自身の成長と親の就労の両立の実現を望む声がある。人材確保のためのさらなる支援を都や国に対して区からも要望しつつ、放課後等デイサービスや学童の増設を進めるよう要望。

障がい者の移動支援事業

多くの要望があり、拡充が行われることは重要であり高く評価。自宅以外の場所からの利用、年単位の利用時間、30分/回の利用制限撤廃、プールが対象に入る、障がい種別による制限緩和、ヘルパー確保も合わせて行われる等が実現。作業所への通所の拡充を求め、今後、当事者や支援者、事業者等との意見交換を継続し要綱やガイドラインの改定を進め、さらなる移動支援の拡充に努めるよう要望。

5 人を育み共につながる心豊かなまち



西荻北児童館と善福寺児童館

区立施設再編整備計画に明記されないまま進められ、突然の説明会となるなど、拙速である印象がある。住民合意が図られなければ、大きなしこりが残る。児童館などの再編に関して、子どもの育ち権利を最優先に捉えながら、改めて住民の声に真摯に向き合うよう要望。

小学校予定地北側のスペースと、隣接する都立高井戸公園という地の利を最大限生かし、他自治体でも常設プレイパークを目指し積極的に事業運営支援を行い、子どもたちのために充実していくよう要望。

子どもプレイパーク

コロナ禍だからこそ、子どもの多様な遊びの保障は非常に重要。次世代を担う大切な子どもの育ちを促す大変有益な事業でコロナ渦の中で、より一層利用が進む。以前より取り組み要望の、富士見丘

平和事業

昨年新型コロナにより延期となった平和首長会議総会の開催を受け、区内中学生と共に広島を訪れ、平和について学ぶ機会を設けたことを大きく評価。当区も空襲での被害や多くの犠牲者がいらっしやる。当区の歴史を振り返ることができる平和記念コーナー設置や学習機会の創出など、次世代へ平和を受け継ぐ取組を要望。

そして最後に「コロナを克服するために」



ワクチン接種

新型コロナウイルス感染症の感染拡大で現在(3/10現在)は緊急事態宣言が延長され、その真中にある。とりわけ、国や都の動きが後手後手に回っていることは言うまでもない。

まずは本区におけるワクチン接種を着実に進めていく必要がある。ワクチン接種体制として、「早くて近くて安心」とする練馬区モデルがある。個別接種と集団接種のベストミックスにより短期間で接種を完了させ、診療所での個別接種をメインに、集団接種会場がカバーをする練馬区モデルを参考に、本区の接種体制を前に進めることを要望。

感染症対策の基本は「検査と隔離」

基本に忠実でなければならない。PCR検査を社会的検査として位置づけ拡大していく必要があり、エッセンシャルワーカーや多くの方と接する職種の方に幅広く検査を受けていただくことが重要。先進自治体を参考に、PCRの検査拡充を要望。隔離は、基礎自治体として、医療資源やその他の取り組みも限定的であるが、今後予想される第4波や変異株の脅威に立ち向かうため、区内のホテルなどと連携を図り、ホテル療養の部屋の確保を要望。

東京都地域医療構想

平成28年7月に東京都保健医療計画に追記する形で策定され、平成30年3月の東京都保健医療計画改定に合わせて医療計画と一体化されている。病床が「一般、療養、精神、感染症、結核」に分けられ、今後、「一般、療養」を「高度急性期、急性期、回復期、慢性期」に再編成するが、肝心の「感染症病床」には目を向けられていない現状がある。人間の歴史が感染症との戦いであることを考慮して感染症病床を盛り込むべきと東京都へ区として働きかけることを要望。